

意見提出者	社団法人 日本経済団体連合会 情報化部会
1. 項目	データセンター環境規制に関する基準の統一化
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	データセンター事業は、機能集約を行い、一カ所で効率的に運営する方が、社会全体として環境負荷は低減できる。東京都環境確保条例など自治体ごとに環境規制が講じられつつあるが、国の基準や自治体間での不整合が見られ、特にデータセンター事業のような集約効果の高いビジネスの立地選択に悪影響を与える懸念がある。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	各自治体の環境規制条例（東京都環境確保条例など）
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	単純に事業所（者）毎の環境負荷削減というローカルミニマムを目的とした規制ではなく、機能の集約化による社会全体での環境負荷低減を促進するような規制のあり方に転換すべきである。また、国と自治体、自治体間の基準や規制事項を統一すべきである。